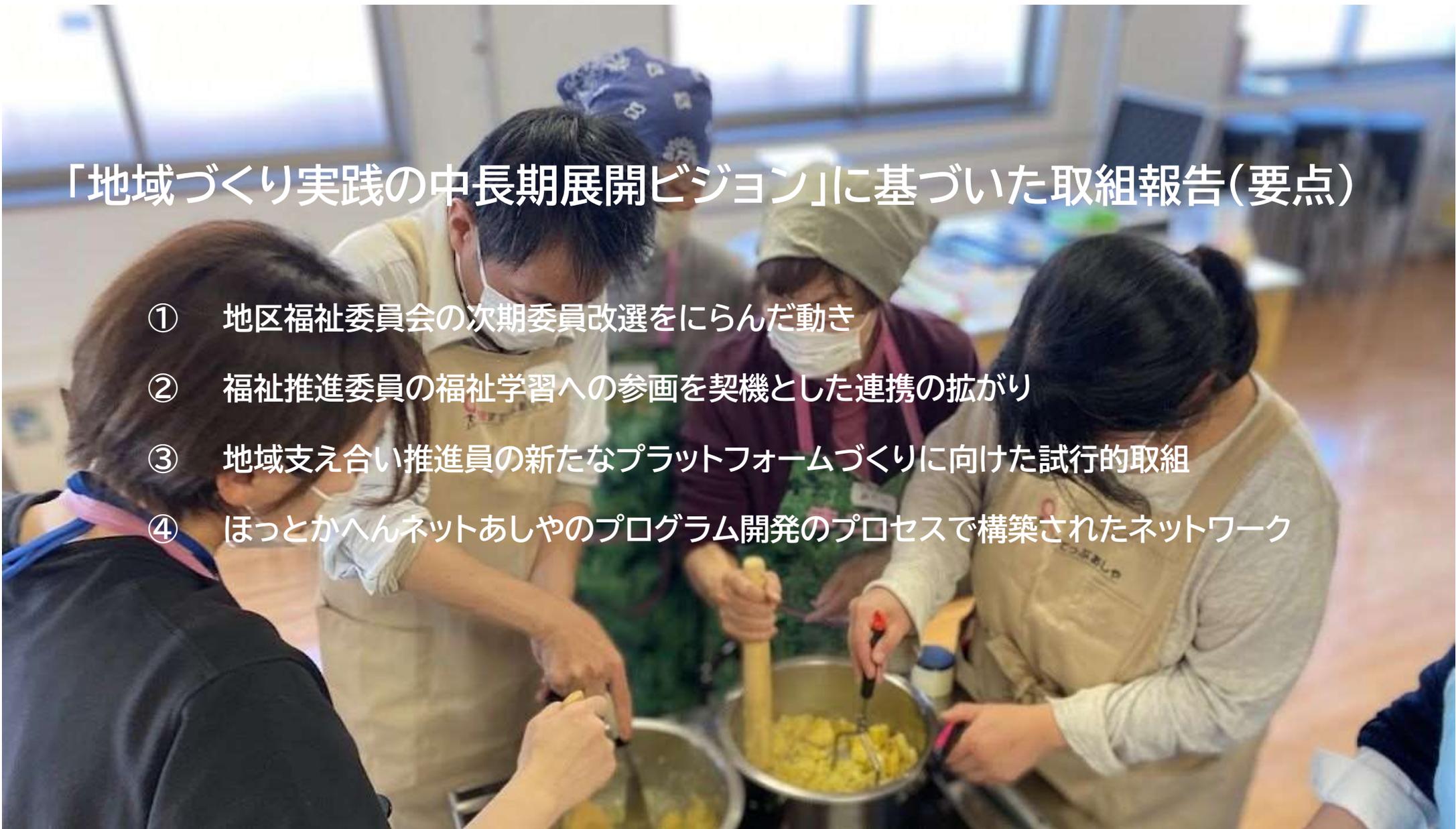
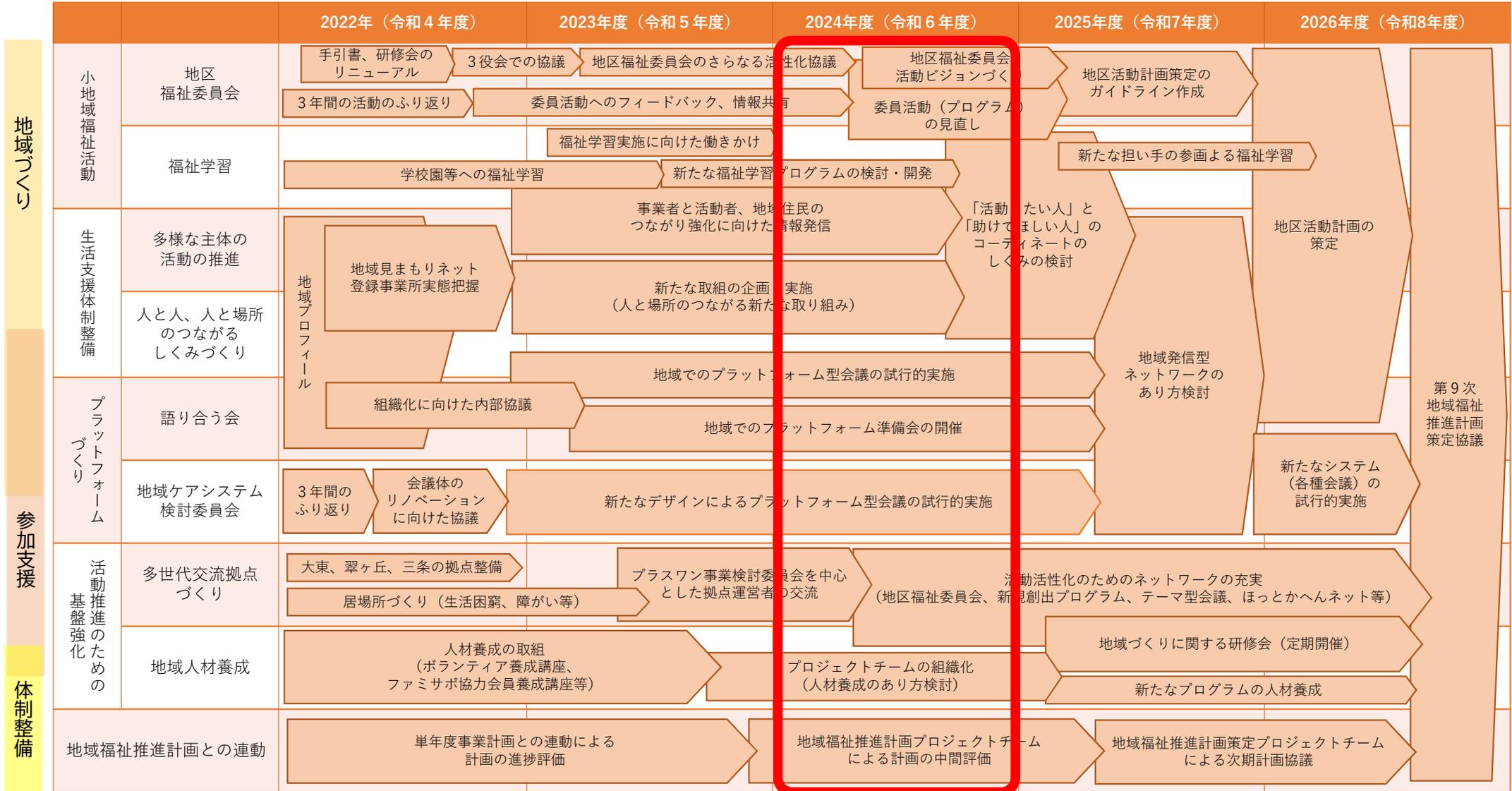


「地域づくり実践の中長期展開ビジョン」に基づいた取組報告(要点)

- ① 地区福祉委員会の次期委員改選をにらんだ動き
- ② 福祉推進委員の福祉学習への参画を契機とした連携の拡がり
- ③ 地域支え合い推進員の新たなプラットフォームづくりに向けた試行的取組
- ④ ほっとかへんネットあしやのプログラム開発のプロセスで構築されたネットワーク



地域づくり実践の中長期展開ビジョン(中長期全体工程表)



小地域福祉活動(地区福祉委員会、福祉学習)

1 令和6年度の主な取組と成果

(1) 地区福祉委員会

- ① 正副代表者を4回/年開催。活動状況や問題意識の共有が各委員会での活動に好影響を与え、各委員会の活動が活性化。
- ② 社協地区担当ワーカーと地域支え合い推進員が設置されている三役会へ参画し、地区福祉委員会のデザインや運営に関する協議。
- ③ これまで地区福祉委員会の活動は、高齢者に対する見まもりやかかわりが中心であったが、福祉学習への参画により、コミスクや見まもり応援団等のこども・子育て分野の動きに関する情報共有、こども・子育て分野に対する関心が向上。地区によっては、高齢者対象の行事を多世代交流行事にするなどの“拡がり”が見られるようになった。



(2) 福祉学習

- ① 幼稚園・保育園(3)、小学校(7)、中学校(4)において、当事者を講師とした福祉学習を実施。当事者が語ることで子どもたちの関心が高まり、夏休みのこども手話講座等へのニーズへ影響。
- ② 民生委員、福祉推進委員、社協訪問介護部門が福祉学習のサポートで参画。学校園とのネットワークが再構築の機会となった。



2 今後の課題と展望

(1) 地区福祉委員会

- ① 令和7年11月の委員改選に向けた委員のモチベーションの維持、新たな人材確保に向けた取組が喫緊の課題。(新たな委員スカウトのためのツール開発—スカウト動画開発プロジェクト—を始動)
- ② こども・子育てをはじめとした、委員会が「やりたい活動」を支持・推進するためにも、委員会が協働できる組織・団体とのネットワークづくりに向けた検討が課題。
- ③ 「委員会の活動計画」から「地区福祉計画」へのパラダイムシフトが課題。(計画が多くの住民や関係者に共有されることが大切)



(2) 福祉学習

- ① 地域住民やボランティアな活動者等による、福祉学習の担い手(学習指導者)のコーディネートのおしよみの検討と、新たな担い手による福祉学習の実施。(当事者が地域において活躍するしよみ—参加支援—に向け取組の推進)
- ② 従来のプログラムをもとに、地域住民や全世代に向けた新たな福祉学習プログラムの検討・開発。
- ③ 福祉学習をきっかけにした新たなつながりづくり。(学校・園に限定しない“新たな福祉学習の場”の開拓と、新たなネットワークづくり)



生活支援体制整備(多様な主体の活動の推進、人と人、人と場所のつながるしくみづくり)

1 令和6年度の主な取組と成果

(1) 多様な主体の活動の推進

- ① 地域支え合い推進員が地域のテーマ型活動の実態把握で得た情報を集約し地域住民への発信するツールとして「つどい場ガイド2023」を令和5年に発行(初版3000部発行)。在庫がなくなったため1000部増刷。経費がかかるため増刷は困難であることからデジタル版を発行予定。
- ② 住民の活躍の場(参加支援)を目的とした「第2回一芸披露会」の開催。第1回の反省を踏まえ、地域支え合い推進員を中心としながら、住民を含む実行委員会を組織し、企画段階から協働。

(2) 人と人、人と場所のつながるしくみづくり

- ① 活動者同士の情報交換や交流の場づくりとして例年どおり「フードドライブによる食品提供会と地域活動団体交流会」を2回/年実施。活動者同士の交流から、新たな協働が生まれている。
- ② 公的な制度ではカバーできない高齢者のニーズへの対応を意図し、民生委員や福祉推進委員、地域の福祉活動者等に呼びかけた「高齢者支援あるある座談会」を開催。専門職、地域住民が、地域の高齢者とのかかわりの中から発見した福祉ニーズを共有する機会となった。



2 今後の課題と展望

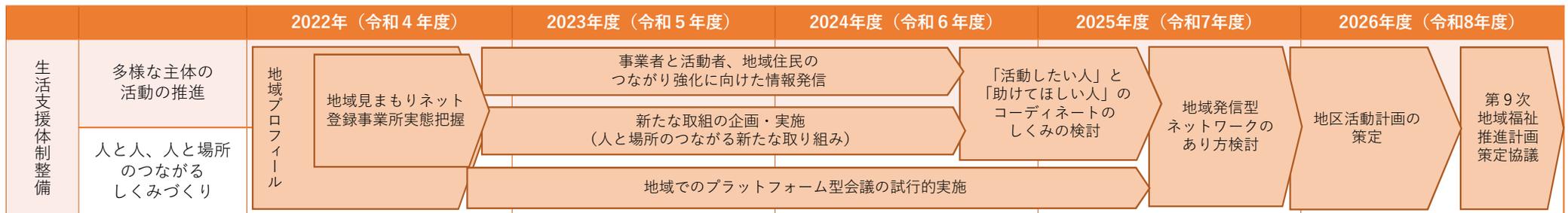
(1) 多様な主体の活動の推進

- ① 住民活動者・団体の主体的な活動の促進に向けた、ネットワークの強化。(地縁型活動とテーマ型活動の協働ネットワーク、住民主体活動と専門職実践の協働ネットワーク)
- ② 「あらゆる住民が役割を持ち、活躍できる地域」に向けた、住民の意識向上のための取組
- ③ 新たな活動者を呼び込むための、住民の関心を引き込む取組の充実(興味・関心からはじまる地域づくり)



(2) 人と人、人と場所のつながるしくみづくり

- ① 地域住民や活動者と専門機関職員が出会い、相互の問題意識や地域の課題を共有し、解決に向けて協働するための継続的な協議の場づくり。(令和5年度、令和6年度に試行的に実施した座談会の展開)



活動推進のための基盤強化(多世代交流拠点づくり、地域人材養成)

1 令和6年度の主な取組と成果

(1) 多世代交流拠点づくり

- ① 地域における新たな活動の創出に向けた協議の場づくり(芦屋市社会福祉法人連絡協議会—ほっとかへんネットあしや実務者会)を展開。継続的な協議の元、こどもの居場所の取組みを開始。施設の社会化に向けた取組も水平展開。分野を超えた連携の中から、イベントの共催や日常的な連携が生まれた。
- ② 寄付に基づき設立したプラスワン福祉基金を活用した「多世代交流拠点プラスワン」の開所日や開所時間を増加した。

(2) 地域人材育成

- ① 昨年までの相談機関のみならず、対象をケアマネジャーや福祉事業所職員に拡大し、重層的支援体制整備事業の趣旨理解、特にあらゆる住民の参加支援や社会的孤立に対する理解促進を意図した研修会を開催。同様の内容を民生委員の定例会で実施。
- ② 令和4年度に設置した「多機関協働支援会議」の構成員をほっとかへんネットあしやに拡大。所属機関の専門分野を超えた支援ネットワーク形成の基盤となるような関係形成に発展。



2 今後の課題と展望

(1) 多世代交流拠点づくり

- ① 社会福祉事業所を有効に活用することで、「地域における居場所づくり」でネックとなっているスペース問題の解消の模索。(福祉事業所を「地域の公共スペース」として活用)
- ② 類似する取組をまとめたり、相乗りするための専門機関同士、専門機関と住民との協働のためのネットワーク形成。
- ③ 住民にとって魅力的なプログラムの創出のために、柔軟なアイデアを生むための協議の場のデザイン。



(2) 地域人材育成

- ① 専門職と地域住民が一堂に会し、学び合う場のデザインやその具体的なプログラムの開発。(住民と専門職が参加したくなるような工夫)
- ② 「参加支援のための多機関協働」にとどまらず、「参加支援のための地域住民の参画」を実現するプラットフォームづくり(デザイン)に向けた協議。

| | | 2022年 (令和4年度) | 2023年度 (令和5年度) | 2024年度 (令和6年度) | 2025年度 (令和7年度) | 2026年度 (令和8年度) |
|--------------|------------|--|-------------------------------|---|----------------|-----------------|
| 活動推進のための基盤強化 | 多世代交流拠点づくり | 大東、翠ヶ丘、三条の拠点整備 居場所づくり(生活困窮、障がい等) | プラスワン事業検討委員会を中心とした拠点運営者の交流 | 活動活性化のためのネットワークの充実 (地区福祉委員会、新規創出プログラム、テーマ型会議、ほっとかへんネット等) | | 第9次地域福祉推進計画策定協議 |
| | 地域人材養成 | 人材養成の取組 (ボランティア養成講座、ファミサポ協力会員養成講座等) | プロジェクトチームの組織化 (人材養成のあり方検討) | 地域づくりに関する研修会(定期開催) 新たなプログラムの人材養成 | | |